

足立区議会だより

No.40

足立区議会事務局 ☎ (882) 1111



弥生小学校校庭で行われた足立区民新年ラジオ体操

昭和49年度足立区一般会計歳入歳出決算を多数で認定

第4回定例会

第4回定例会は11月19日に開会され、25日間の会期中に12月12日に閉会しました。

会期中審議した案件などは、区長提案23件議員提案5件、請願陳情68件です。また選挙管理委員会委員の選挙を行いました。

第1日(11月19日)

区長の提案説明ののち会期を25日間と決定し、つづいて監査委員向後昭三議員から昭和50年度区役所出張所、財政援助団体などの事務監査の結果についての報告がありました。また、代表質問を4議員が行いました。

第2日(11月20日)

前日に引き続き代表質問を1議員が一般質問を3議員が行ったのち、区長から教育委員会委員任命の同意(吉田利男氏)および監査委員選任の同意(鈴木又右衛門氏)について追加提案され、これについては、いずれも起立多数で同意することに決定しました。

つぎに議題となった昭和49年度各会計歳入歳出決算は、27名の委員で構成する決算特別委員会を設置し、これに付託されました。昭和50年度足立区一般会計補正予算(2号)他18議案については所管の常任委員会に付託されました。

このうち足立区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例および足立区職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例は、石川留吉議員(社)から「区立学校現業職員労働組合は、両議案について、不当労働行為として地方労働委員会に申立書を提出しているため、その裁定が行われるまで執行機関として継続審議の申出をすべきである」という趣旨の質疑が行われました。このことについて区長は「委員会はその意を休して審議願えると考えている」という答弁がありました。また請願、陳情は各委員会に付託されました。

第3日(12月12日)

決算特別委員会が審査されていた昭和49年度各会計決算は、鈴木進委員長から審査の結果と報告があり、いずれも

特別区道路線の認定(2件)	
西保木間二丁目1196先	延長 113.60m
西新井本町一丁目1070先	延長 209.00m
区有通路路線の設置(1件)	
日の出町11先	延長 36.98m

委員(公明党、社会党を除く)が提案者となつた「公正・民主的な同和行政を推進する決議」は清水大蔵議員から提案説明があり、これについて菅原勲議員(共)から「地方自治体の行政はすべての住民に公正、平等に行われ

認定することに決定しました。区長から提案された議案は2ページに、請願、陳情は8ページに掲載しており決定しました。なお、区民衛生委員会委員が提案者となつた「LPガス販売業者救済に関する意見書」は白石正輝委員長から、運営委員会委員が提案者となつた「市街化区域内農地の宅地なみ課税反対に関する意見書」は富沢孝之委員長から、「中小零細企業救済に関する意見書」は鈴木伸二副委員長からそれぞれ提案説明があり、いずれも原案どおり可決されました。つづいて、共産党議員が提案者となつた「付加価値税創設反対に関する意見書」は立岡正子議員(共)から提案説明があり、これに対し安達正興議員(自)から「大蔵省が税制調査会に諮問すべきかどうかを現在検討中であり、軽率に判断し誤解を招くよりしばらく事態の推移をみまもるべきである」という趣旨の反対討論があり表決の結果、起立少数で否決されました。同和対策特別委員会

委員(公明党、社会党を除く)が提案者となつた「公正・民主的な同和行政を推進する決議」は清水大蔵議員から提案説明があり、これについて菅原勲議員(共)から「地方自治体の行政はすべての住民に公正、平等に行われ

るべきことは当然であり、法の定めにもとづいて主体的、積極的に推進すべきである」という趣旨の賛成討論がありました。表決の結果、起立多数で可決されました。つぎに議題となつた議会運営調査については渡辺修次議員(共)から「地方財政が危機に直面している現在不用、不急の公費は節減せよ」という趣旨の反対討論があり、これについては表決の結果起立多数で実施することに決定しました。最後に足立区選挙管理委員会委員およびその補充員の選挙を行い、12月12日に閉会しました。

可決したおもな議案

昭和50年度足立区一般会計補正予算(第2号)

大谷田幼稚園(仮称)建設(1千669万9千円、4月1日開園)および職員の給与改定分等を盛りこんだもので、補正額は4億4千53万2千円です。これで当初予算からの合計は50億5千64万7千円です。

昭和50年度足立区一般会計補正予算(第3号)

平野小学校(仮称)用地購入(4億円)などです。補正額は4億407万6千円です。これで当初予算からの合計は53億6千52万3千円です。

足立区役所出張所設置条例の一部を改正する条例

第17出張所が花畑東部土地区画整理組合施工区域内に移転するものです。

意見のわかれた議案など

注	賛成	反対	議案など	党派	結果
○	○	○	昭和49年度東京都足立区一般会計歳入歳出決算	自民党	認定
○	○	○	付加価値税創設反対に関する意見書	公明党	認定
○	○	○	公正・民主的な同和行政を推進する決議	共産党	実施
○	○	○	議員の地方都市議会運営調査について	社会党	実施
○	○	○	足立区教育委員会吉田利男氏の任命の同意について	民声クラブ	実施
○	○	○	足立区監査委員鈴木又右衛門氏の選任の同意について	結果	同意

特別区財源獲得大会 開かれる



於江東公会堂

昨年の4月特別区は都から区への事務事業の移管(保健所の区への移管など)により、各党を代表する国会議員、都議会議員が多数参列し、財源獲得について力強いあいさつがありました。つづいて陳情書、決議および大会宣言を採択し関係機関に陳情しました。大会には、各党を代表する国会議員、都議会議員が多数参列し、財源獲得について力強いあいさつがありました。つづいて陳情書、決議および大会宣言を採択し関係機関に陳情しました。

足立区立古千谷小学校(仮称)新築工事費負担額3億500万円で、鉄筋コンクリート3階建て延べ3千822㎡(普通教室15教室特別教室6教室等)の校舎を新築するものです。完成は51年9月末の予定です。継続した議案

足立区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

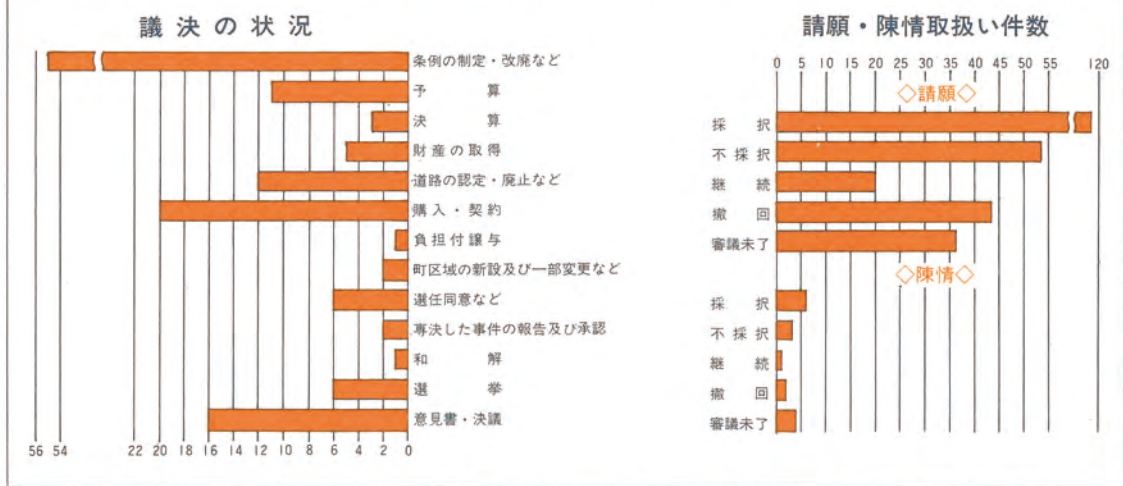
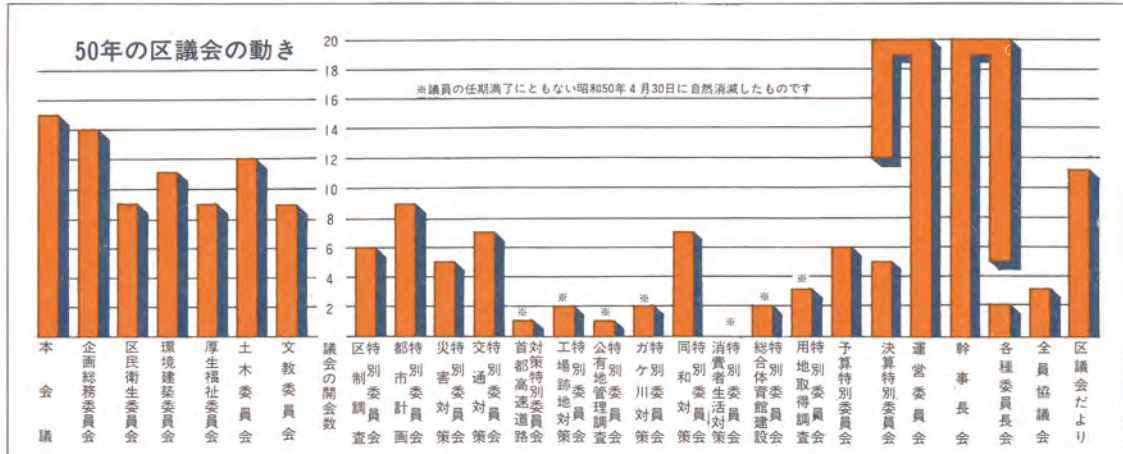
足立区職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例

「表紙の写真」

第17回足立区民新年ラジオ体操会開かれる。

このラジオ体操は昭和34年から毎年開かれていたもので、今年も1月2日弥生小学校の校庭に一般区民多数が参加し、盛大に行われました。

および区長公選制を実現しましたが、財政面は、まだまだ市町村と格差が残されたままになっています。しかも折からの不況による税収減も加わって各区の台所は、火の車になっています。そこで昨年の11月25日、江東公会堂において「地方税減収分の補てん」「特別区の超過負担の解消」および「都区財政調整制度の改善」などを内容とする特別区財源獲得大会が議員、住民代表約1,300人が参加し開かれました。



- ### 50年中に提出した意見書・要望書
- 中小企業救済に関する意見書
 - 寡婦雇用制度の法制化促進に関する意見書
 - 特別区の財政権確立に関する意見書
 - 昭和50年度特別区財政権確立に関する意見書
 - 荒川河川敷吹揚工事実施に関する意見書
 - LPガス販売業者救済に関する意見書
 - 市街化区域内農地の宅地なみ課税反対に関する意見書
 - 足立区中小零細企業救済に関する意見書
 - 生活保護費増額に関する要望書
 - 住居地域におけるモデル様式旅館の建設規制に関する要望書
 - 難病対策の充実に関する要望書
 - 診療報酬の引き上げに関する要望書
 - 特別区間(王子・新田間)におけるバス代引き下げ等に関する要望書
 - 閑原分校裏通りの交通規制に関する要望書
 - 青少年の文化・スポーツ施設の設置に関する要望書
 - 地下鉄千代田線車庫線(殺瀬駅1車庫)の早期営業線化に関する要望書
 - がけ川一級河川指定廃止に関する要望書
 - 都市計画街路補助25号線と東武伊勢崎線立体交差に関する要望書
 - 東武伊勢崎線35号踏切り存続に関する要望書
 - 都市計画道路放射第11号線地下鉄誘致に関する要望書
 - 大谷田車庫・綾瀬駅間運行のバス路線延長に関する要望書
 - 花畑町1.610番地先信号機設置に関する要望書
 - 地下鉄千代田線北綾瀬駅(仮称)の建設促進に関する要望書
 - 東武バス路線(辰沼団地1電有駅間)の新設に関する要望書
 - 花畑区民センター前ポスト設置に関する要望書
 - 竹の塚六丁目17番先信号機設置に関する要望書
 - 公共施設建設に伴う事前協議に関する要望書

意見書 決議 要望書 要旨

LPガス販売業者救済に関する意見書

① LP業者の営業権を保証するための立法措置を講ぜられたい。② 都市ガスの進出により不用になったメーター等器材に対し損害補償制度を確立されたい。③ LP業者に対しても、都市ガス事業者と同一の権利義務が認められるよう立法措置されたい。

市街化区域内農地の宅地なみ課税反対に関する意見書

① 三大都市圏のA農地、B農地で現に農業の用に供する農地については固定資産税の宅地なみ課税の適用を廃し、農地課税とすること。② C農地に対する固定資産税の宅地なみ課税拡大実施の中止。③ 一般農地の固定資産税は、地方税法附則第19条の規定により据置き措置を継続すること。

中小零細企業救済に関する意見書

① 国等は、官公需を中小企業者に対し受注機会の増大をはかるとともに分割発注、共同受注の促進、資金、機械設備等の援助、契約額の一部を前払いすること。② 中小企業

信用保険公庫の保険のうち、特別小口保険の限度額現行150万円を300万円に、無担保保険の限度額現行500万円を1,000万円に引き上げること。③ 低利融資の原資、国民金融公庫の資本金の増額。④ 中小企業金融公庫の資本金を増額すること。

公正・民主的な同和行政を推進する決議

① 公正・民主的な地方行政を確立するために、区長は足立区独自の同和行政を確立するという確固たる姿勢を堅持すること。② 同和行政を進めるに当って憲法第14条、地方自治法第10条の原則に沿って主体的に進め、行政の一部を特定団体の独占的管理にゆだねるようなことは許すべきでない。

公共施設建設に伴う事前協議に関する要望書

① 建設に当っては、計画の段階から都、区、区議会、地元住民と十分協議されたい。② 計画から建設完了に至るまでの計画変更については逐一協議されたい。③ 建設に当って地元ととりかわした約束事項は完全に履行されたい。④ 都の関連部局間の相互連携を強化されたい。

鉄道騒音、振動防止に関する要望書

当区の千住東一丁目、二丁目、柳原一丁目および中川一丁目地区を通過する鉄道は、住宅密集地を高速で運転するため必然的に高いレベルの騒音、振動を発生させ沿線住民の健康障害等に大きな影響

を与えている。よって、防音壁の設置や振動減少対策を早急に講じ、これら地域の鉄道公害を改善するよう強く要望する

都市計画街路放射11号線事業促進およびバス停移転に関する要望書

① 放射11号線を暫定的に北詰より120m舗装延長し交通緩和をはかられたい。② 下水道並びに付帯工事も併せて工事施行されたい。③ 扇大橋北詰バス停を100m北側に移転し、サービスの向上をはかられたい。

児童生徒のための交通規制に関する要望書

① 扇一丁目50番5号先から同町50番



26号先までの間、周辺の道路状況を勘案のうえ通学時間等交通規制されたい。

梅田ポンプ所建設促進に関する要望書

都の計画によるとこれが施設の稼働は51年度末ときいているが、梅田地区の水防止上からも早期に完成されたい。

郵便ポスト(花畑町438番地)設置に関する要望書

以上について関係機関に要望した。

代表質問

自民党

保健所を増設せよ
問 厚生省は、10万人を割る都心3区

の保健所の統廃合を考えているが、これを契機に都と区が一体となって、保健所を周辺区に移設するよう厚生省に要請せよ。また、足立保健所の改築見直しは。答 保健所は、60万区民に2箇所では足りない。増設については、保健所が区に移管される前から国に要望している。また千住保健所の改築は、都と一体となつてなるべく早く改築するよう国に要望したい。

障害児保育園を建設せよ
問 昭和48年の障害児保育の実態を調べたところ、当区は19人の障害児を措置していることがわかった。これは入園後



障害児であることが判明したものであるが、既存保育園は、障害児をかかえて保育の負担が増加している。また東京都福祉審議会においても都知事に障害児保育の実施について意見具申をしているので障害児保育園を建設せよ。

答 都区で協議会を作り、5箇所の障害児保育所を造つて研究している。この結果をみて十分検討したい。

荒川河川敷に避難場所を確保せよ
問 都は、関原、本木、梅田地区を最も危険な地域に指定した。この地域の災害時における避難場所を確保するため、自然保護に留意しながら、荒川河川敷吹き上げ実施について

国に強力を要請せよ。答 避難広場確保については、国に強く要望している。今後地元住民の意向に沿うよう更に努力したい。



身障者センターを建設せよ

問 昭和46年に足立清掃工場関連事業として、身体障害者福祉センターを都が造ることを約束したが、いまだに調査費すら計上されていない。身障者センター建設の見直しは。答 第16出張所の設置場所に身障者対策や福祉事務所等を含めた総合福祉センターを、51年度より都に着工してもらう予定である。

保育施設は公設民営とせよ

問 財政危機下においても、保育施設を建設する必要がある。経費を節約するため、施設は区で建設し、管理、運営は民間の団体に委託せよ。答 他区に例があるようだが、人事および組織に問題がありむずかしい。今後検討はするが、現状では公立保育園を造つていきたい。

公明党

出張所機能を拡充し区民の利便をはか

問 出張所を各地域の中心拠点とすべく国保、年金、戸籍等の書類を備え、区民が相談にのれるコーナーを設けるなど機能を拡充し、書類の不備等でむだ足することのないよう住民サービスを向上させる考えはないか。またその具体策は。

答 かねてから部内で検討しているがなお、区民にむだ足のかからぬようサービスに努めていきたい。また、将来的にも電送によりサービスをはかつていきたい。

区民保養所に老人を無料招待せよ

問 区民保養所は、連日好評のうちに利用されているが、永年の人生を社会等につくされた恵まれな



いお年寄りに対し、慰労をかね敬老の日を中心にある期間保養所を開放し無料で招待する考えはないか。

都立総合病院を区内に誘致せよ

問 都は、かねて足立区もしくは葛飾区内に一箇所都立病院の建設を計画しているが、61万区民の安全と健康を守るう

えからも、ぜひ当区に都立病院を誘致する必要があると思うが区の見解を示せ。

答 誘致準備委員会を設け折衝しているが、何分にも3万3千㎡の用地が必要であり、なかなかむつかしい面がある。しかし、病院誘致に更に努力したい。

幼児のために家庭

通信講座と移動幼稚園を開設せよ



問 幼稚園、保育園に通園していない4・5才児のために、行政の公平化と人間形成上からも通信教育制度を確立し幼児教育を拡充する考えはないか。また、児童館、福祉センター等の区の施設を利用して移動幼稚園を開設せよ。

答 幼児教育が人間形成にとって大切なことは異論がないところである。幼稚園、保育園にいかない幼児が相当数いるので十分検討したい。

身障者(児)対策を拡充せよ

問 身障者(児)をもつ父母の負担を軽減するため、緊急時一時保護施設の設置、福祉タクシー制度の実施、障害児のための保育園設置、区独自の福祉電話の架設および52年度完成予定の総合体育館内に身障者用の施設を設ける考えはないか。

答 財政上の理由でむつかしい面もあるが逐次、出来るものから実施したい。なお、体育館には身障者施設を計画している。

共産党

区の工事等を分散発注せよ

問 区は、工事や物品の調達に指名競争入札を行い公平をはかっているというが、結果的には落札業者は特定化され片よっている。多くの業者が落札できるよう入札制度を改善し、分散発注する考えはないか。

答 工事等はなるべく区内業者に発注し中小業者の育成をはかっている。また入札は委員会をつくり行っているが今後業者の片よりの非難がないよう十分注意をし発注したい。

公立幼稚園を増設せよ

問 公立幼稚園建設に対する父母の要求が強いなかで、当区には公立はわずか3園であり、幼稚園教育は主に私立に依存している。区民の要求を満すためにも公立幼稚園を増設せよ。



答 従来、当区の特性として保育園に対する需要が多く保育園建設を先行させてきた。しかし、幼稚園に対する要望も強いので保育園建設の状況を見ながら建設していきたい。

教育扶助の基準を引き上げよ

問 現在、生活保護基準の15倍の所得者まで教育扶助を行い父母負担の軽減を

はかっている。しかし、文部省は最近基準の引き下げを指導してきたとき。実施された場合、低所得者の家計に大きな影響を与えるので実情に見合う基準引き上げを国に対し働きかけよ。

答 文部省と準要保護家庭(生活保護は受給していないがそれに準ずる家庭)の実情について協議をしたが基準の引き下げについての申し入れはなかった。

出水地区解消の地域別検討をせよ

問 浸水地区をみるとときまつて同一地区が出水している。内水はん乱対策を再検討し実効あるものにせよ。



答 浸水対策には十分対処してきたが残念ながら降雨量が多く出水した。今後也十分努力したい。

生活保護世帯の歯科診療拒否を改善せよ

問 指定医の生保家族に対する診療拒否、辞退が問題となっている。拒否された人の自費負担を補償し、指定医への行政指導を徹底せよ。また、生保家庭の児童生徒は校医で治療できるようにせよ

答 かねてから実情を訴えているが、更に都、区歯科医師会に協力を求めるべく働きかけをしたい。なお、金銭給付はできかねる。

社会党

舎人森林公園の建設を急げ

林公園の建設を楽しみにしている。しかし、流通センターの建設に比べ一向に建設が進まない。区民の憩いの場および避難場所としても早期完成を都に働きかけよ。また、完成年次はいつか。

答 都が事業決定をしないためいまもつて公園予定地内に家屋が建設されている。森林公園は区の重点施設でもあるので重ねて要望したい。また、完成するまでの間子供の遊び場として造成するよう働きかけたい。

ガケ川を区民憩いの公園にせよ

問 ガケ川沿岸は、大樹が茂り野鳥がさえずる自然の残された地区である。自然環境が破壊されないために境界を確定し、つりのできる公園にせよ。また、区が管理を行っているのが不合理ではないか。



答 小溜井については埼玉県側の岸まで境界と考えておりゆずれない。また一級河川の解除がなければ工事ができないのと河川の維持管理だけ都から委任されている。

団地乗り入れの都バスを運行せよ
問 区内交通網の未整備は、区民の日

常生活に不便を与えている。足立区は東武鉄道線の事業園になっているが都バスがどこでも走れるよう陸上交通事業整備法を改正し区民の足を確保せよ。

答 従来から区民の足を確保すべく都東武鉄道側に要望を重ねてきたところであるが、なお一層働きかけたい。



区内の六価クロム汚染対策を示せ

問 桑袋団地(花畑町)近隣と花畑第5都住近隣の児童遊園ほかで高い濃度の六価クロム汚染地区が発見されたが、区はどのような対策をとったか示せ。

答 現地調査をしたところ六価クロム汚染地が発見されたので、ただちに中和剤を散布し、加えて地主にアスファルト舗装をするよう指導した。

増加する青少年非行にどう対処するか
問 区は、青少年の健全育成を重点施策として努力している。しかし、青少年の非行は増加の傾向にあり多くの青少年が警察に補導されている。学校のマンモス化に原因の一つがあると考えるが区の見解を示せ。

答 過大校は、いろいろの問題が発生するので非行化防止の一助としてもマンモス校の解消をはかりたい。

民声クラブ

老人医療制度と国民健康保険制度を一本化せよ

問 現在、国保加入者で老人医療制度適用者は、医療費の7割を国保で残り3割を老人医療制度で治療を行っている。この二本立て制度は事務の煩雑等をもたらし、事務の簡素化と経費節減から都、区負担分3割を国民健康保険に預託するなどして事務を一本化せよ。また、老人医療制度は収入制限があるが、これを撤廃する考えはないか。

答 事務の簡素化と経費の節減等については、保険者団体が検討しているところであるので結論が出しだい収入基準の緩和も含め国に働きかけたい。

区内建設の第2種都営住宅全戸に区民を入居させよ



問 現在、区内に建設される第2種都営住宅に地元割当40%、その他60%の比率で入居が決定されている。都住等の大量建設に伴って関連公共施設の整備に追われている当区の実情を考えると、第2種都営住宅に当っては100%地元割当に努力したい。なお、当区の都住は第1種、第2種4対6の割合いで建設されている。今

後は第1種の割合を増やすよう努力したい。

舎人森林公園買収地を子供に開放せよ
問 都は、公園予定地としてすでに26万4千㎡を買収している。公園の早期完成を望むところであるが、それまでの間整地をし子供の広場と避難広場に開放せよ。

答 すでに2箇所子供の広場として開放しているが、更に事業決定を含め子供の広場に開放すべく都に重ねて働きかけたい。



森林公園近隣に備蓄倉庫を設けよ
問 現在、災害時に備えて備蓄倉庫を3箇所建設しているが、本来避難所の近隣に設置すべきと考える。森林公園近隣に設置する考えはないか。

答 避難所の近隣に用地を確保し、管理面を充実し建設したい。

山中湖、日光林間施設を一般に開放せよ。
問 山中湖や日光林間施設の休館中子供会や青年団体に開放せよ。また、冬はスキー、夏はハイキングと四季を通じて利用出来る施設を建設する考えはないか

答 林間施設の一般開放は困難である。また、財政も苦しい折ではあるが将来は青年のための施設を建設したい。

自民党

賛成

予算執行に当って、執行機関が努力したことは高く評価する。しかし、改善すべき点もあるので次の事項を要望する。



- ① 役所内の掲示物等は、規則に合せ取締りを徹底された。
- ② 財源確保のためタバコ消費税の増収に努力された。
- ③ 使用料、手数料等は受益者負担の原則に立って検討されたい。
- ④ マンション建設に当っては、

区の指導要綱に基づき公共施設等の提供方に努力された。⑤ 町会、自治会等への助成金を増額されたい。⑥ 同和対策事業推進に当っては、対象人員の把握に努力されたい。⑦ 転落事故等に対し区が支払う示談金等は議会に報告し議決を経られたい。

公明党

賛成

本決算は、我が党が推進してきた種々の事業が着々と執行されていることを評価する。しかし、次の点を要望する。

- ① 自治権拡充の立場から財源確保に一層努力されたい。
- ② 繰越明許費の減少に努め年度内執行に努力されたい。
- ③ 軽自動車税の年度途中廃車の還付金を出張所で扱われたい。
- ④ モニター活動を

を充実するため地域偏重に注意し、モニターを増員、配置されたい。

- ⑤ 保育園建設に当っては四月に入園できるよう配慮されたい。
- ⑥ 地域ごとに休日診療所を設けられたい。
- ⑦ 緑化事業推進に当って維持管理費を学校等



- ③ 区税の高額滞納者に対する真剣な徴収努力が不十分である。
- ④ 超過負担解消のための努力が不十分である。
- ⑤ 補助金、助成金の支出に当って、助成すべき基準がなく効果が不明確である。以上の理由で反対する。



49年度決算に対する討論



慎重に審査する決算特別委員会

共産党

反対

国民健康保険特別会計は賛成
別会計は賛成
用地特
別会計は賛成

- 昭和49年度一般会計については、① 部落解放同盟足立支部を窓口とした同和対策事業費が大幅に増額執行されている。
- ② 財源確保対策や区民の生活防衛対策については消極的であり区民本位の行

- へ増額されたい。
- ⑧ 全小中校を夜間も含め学校開放されたい。

努力されているが、充分とはいえない。次の事項を要望する。

- ① 区税の高額滞納者に対する徴収方法を検討されたい。
- ② 区有地の売却は、周囲の状況および環境等を十分考慮し処分されたい。
- ③ 区の自動車を廃車するに当っては、下取り制度を活用されたい。
- ④ 区が事故等で支払う見舞金、示談金は議会に報告し議決を経られたい。
- ⑤ 同和対策事業

社会党

賛成

予算執行に当って

- ① 特別区民税均等割は、諸物価、徴収経費から見て妥当でないので検討されたい。
- ② 財源確保のうえからも使用料および手数料を検討されたい。
- ③ 町会自治会に対する活動助成金を増額されたい。
- ④ 保育園を適正に配置されたい。
- ⑤ 環境保全から



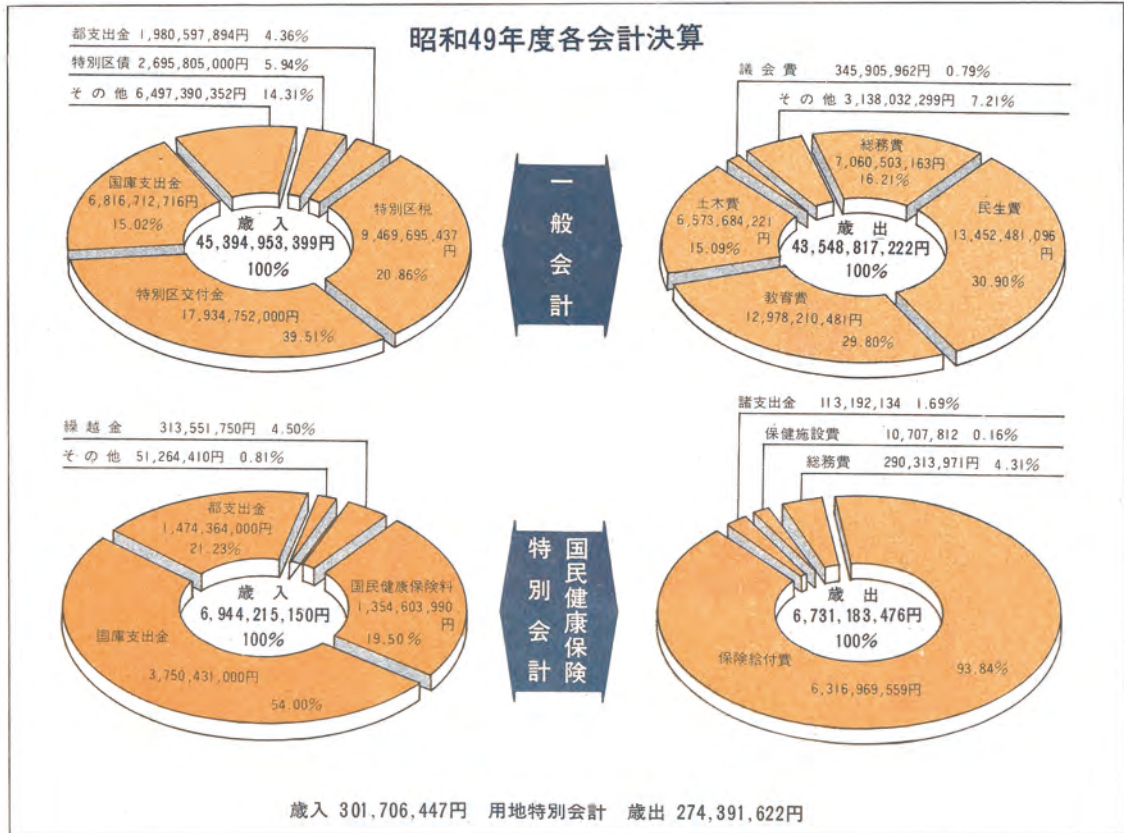
民声クラブ

賛成

昭和49年度一般会計、国保会計、用地会計を認定する。なお、次の事項を要望する。

- ⑥ 医療費のベツト差額と高額医療費差額の支給時期を短縮されたい。
- ⑦ 国民健康保険料の滞納者に対する徴収方法を検討されたい。





- 採択されたもの**
- 郵便ポスト設置要請 花畑町 5,438
 - LPガス販売業者救済要請等
 - 大師前駅自転車置き場設置
 - 鉄道騒音解消要請 常東出張所管内
 - 公害防止(3件) 徳山樹脂工場、平和ビル工場、上島コーヒー
 - 常磐線騒音防止要請 中川二丁目21先
 - 竹の塚駅(東口)前自転車公害防止等
 - 学童保育施設設置促進 西新井第一小内
 - 児童館建設 西保木間地区
 - 区道認定(2件) 西新井二丁目293の10先、中央本町二丁目113の1先
 - 区道舗装促進 柳原一丁目30先
 - 排水溝整備等 足立二丁目44先
 - 水路改修等 東伊興町57先
 - 水路蓋かけ 西伊興町27先
 - 排水場建設促進要請 花畑川沿い
 - 竹の塚第二公園内水飲み場設置
 - 街路灯設置 花畑町180先
 - 児童生徒の交通安全施設設置 扇一丁目第三都住先
 - 元宿小、児童避難用階段設置及び校地拡張
 - 興本子供の広場運営補助金の増額
 - 第十四中、第二分校新設促進
 - 北鹿浜小、校舎増築
 - 第八中、分校設置促進
 - 梅田ポンプ所建設促進
 - 放射11号線早期全線開通とバス停移転
- 不採択となったもの**
- 公団住宅家賃値上げ反対等
 - 区立小中学校教職員住宅建設要請
 - 勤労青年に独立開業のための融資制度

区民の請願陳情



- 新設**
- 適正な診療報酬をしないままの現行社会保険診療報酬課税特例改廃反対等
 - 保育料値上げ反対等
 - 山田ビル建築反対等
 - 公園設置 梅田八丁目8内
 - 児童遊園設置 千住緑町三丁目地内
 - 水路蓋かけ(3件) 佐野町213先 保木間町 3,871
 - 失対労務者賃金引上げ要請
 - 理由 以上請願の趣旨にそいかわる。
 - 山田ビル建築許可促進
 - 理由 以上請願の趣旨にそいかわる。
- 継続審査となったもの**
- 前田鉄工(株)跡地に富士自動車、向島運送移転反対(2件)
 - 付加価値税新設反対
 - 全国全産業一律最低賃金法制化要請等
 - ポスト設置要請 辰沼団地付近
 - 梅田七丁目スパー東急進出反対
 - 柳原病院増改築反対
 - 学童保育設置 上沼田小内
 - 私立保育園事務補助員経費援助実現促進
 - 牛田堀土揚敷占用地の払い下げ促進
 - 道路整備等 舎人二丁目15先
 - 失対労務者冬期一時金支給
 - 日雇労務者越年資金支給
 - 日雇労務者雇用促進
 - 興本子供の広場に公園、児童遊園設置
 - 木造校舎改築 第十一中
 - 山田ビル建築に伴う教育環境維持保全
 - 第七中、木造校舎の撤去に伴う付帯工事早期実現
 - 西新井地域内図書館設立
 - 信号機設置 扇一丁目10-11先
- つぎの定例会は3月に開かれます